

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 信幸

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 7月1日 至 平成29年 6月30日
売上高 (千円)	14,892,700	15,871,006	30,940,108
経常利益 (千円)	675,819	844,983	1,450,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	431,658	516,837	1,064,871
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	702,994	702,170	1,407,834
純資産額 (千円)	9,574,505	10,737,714	10,279,197
総資産額 (千円)	23,272,710	22,942,480	20,963,561
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	107.25	128.42	264.59
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.4	44.9	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,533	171,997	874,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,544	11,915	1,063,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,462	195,006	1,979,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,193,841	1,325,117	1,732,068

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	78.65	80.49

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（インテリジェントFAシステム事業及びIT制御・科学測定事業）

アルファシステムズ株式会社については、株式を全て売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（IT制御・科学測定事業）

九州協立機械株式会社については、協立機械株式会社と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは当社、子会社23社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外主要国経済が軒並み好調であることに加え、国内経済も好況であることから企業業績の改善が続いており、これらが設備投資をさらに押し上げるという好循環の中で推移しました。

当社グループとしましては、当社グループの海外ネットワークを活かして海外ビジネスを拡大させているのに加え、国内においてもIoTやAIによって牽引される第4次産業革命といわれる新規イノベーションが新規設備投資を誘発し、IT技術とFA技術の融合領域が守備範囲である当社グループにとっては大きなビジネスチャンスが増大してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は158億71百万円（前年同四半期比6.6%の増）となり、損益面としましては、営業利益が7億33百万円（同22.1%の増）、経常利益が8億44百万円（同25.0%の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億16百万円（同19.7%の増）となり、第2四半期連結累計期間において売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全てが過去最高値となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、太陽光発電施設にかかる大型案件の売上があったことや製造業の製造能力向上を目的とした各種試験機や効率化、自動化等を目指したシステムビジネスが好調だったため、大幅な増収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は55億87百万円（前年同四半期比20.6%の増）、営業利益は3億27百万円（同82.0%の増）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等の代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく、安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間はコンポーネント機器やメカトロビジネスは順調に推移しましたが、計測ビジネスが一時的に落ち込んだため、前年同期に比べ売上高、利益ともに微増に終わりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は102億62百万円（前年同期比0.4%の増）、営業利益は5億86百万円（同2.4%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は229億42百万円で、前連結会計年度末に比べ19億78百万円の増加となりました。これは主として受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が12億58百万円、仕掛品が7億14百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が122億4百万円で、前連結会計年度末に比べ15億20百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が11億57百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が4億49百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が107億37百万円で、前連結会計年度末に比べて4億58百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が3億35百万円増加したことと株価上昇によりその他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億31百万円増の13億25百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、1億71百万円（前年同四半期は9億97百万円の支出）となりました。これは主として仕入債務が11億62百万円増加した一方、売上債権が13億6百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、11百万円（前年同四半期は1億85百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が売却による収入を46百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1億95百万円（前年同四半期は2億33百万円の収入）となりました。これは主として配当金の支払額が1億80百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億24百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 信之	静岡県静岡市葵区	265	6.07
西 光世	静岡県静岡市葵区	169	3.88
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	156	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
西 雅彦	千葉県市川市	128	2.95
西 美弥子	東京都品川区	104	2.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	103	2.37
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.33
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	101	2.32
計		2,457	56.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,740株(7.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,998,900	39,989	同上
単元未満株式	普通株式 25,600		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,989	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,700		344,700	7.89
計		344,700		344,700	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,364	1,210,442
受取手形及び売掛金	8,580,615	3 9,866,807
電子記録債権	2,156,096	3 2,128,122
有価証券	113,205	114,675
商品及び製品	351,722	445,028
仕掛品	361,614	1,075,764
原材料	447,512	544,246
その他	183,529	269,018
貸倒引当金	45,309	49,624
流動資産合計	13,777,351	15,604,480
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,016,971	4,016,971
その他(純額)	1,122,655	1,105,062
有形固定資産合計	5,139,626	5,122,033
無形固定資産		
無形固定資産	93,795	79,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,957	1,726,441
その他	552,688	521,763
貸倒引当金	110,858	111,599
投資その他の資産合計	1,952,787	2,136,605
固定資産合計	7,186,209	7,338,000
資産合計	20,963,561	22,942,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,289,654	3 7,366,178
電子記録債務	974,858	1,055,502
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
未払法人税等	311,576	361,290
賞与引当金	148,026	111,491
役員賞与引当金	39,485	-
その他	624,557	1,009,266
流動負債合計	8,388,158	10,703,730
固定負債		
長期借入金	1,700,000	900,000
退職給付に係る負債	221,474	189,353
その他	374,732	411,682
固定負債合計	2,296,206	1,501,036
負債合計	10,684,364	12,204,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,861,587	1,861,587
利益剰余金	6,680,883	7,016,614
自己株式	423,993	424,242
株主資本合計	9,559,917	9,895,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,994	406,115
その他の包括利益累計額合計	272,994	406,115
非支配株主持分	446,285	436,200
純資産合計	10,279,197	10,737,714
負債純資産合計	20,963,561	22,942,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,892,700	15,871,006
売上原価	12,441,075	13,231,467
売上総利益	2,451,625	2,639,538
販売費及び一般管理費	1 1,850,829	1 1,905,940
営業利益	600,795	733,597
営業外収益		
受取利息	2,926	2,968
受取配当金	11,435	10,199
仕入割引	18,758	19,183
為替差益	36,731	6,624
補助金収入	-	68,071
雑収入	14,125	10,138
営業外収益合計	83,978	117,187
営業外費用		
支払利息	5,743	3,582
手形売却損	259	341
売上割引	1,623	1,758
雑損失	1,328	118
営業外費用合計	8,954	5,801
経常利益	675,819	844,983
特別利益		
固定資産売却益	19	220
投資有価証券売却益	50,208	53,852
特別利益合計	50,228	54,072
特別損失		
固定資産除却損	20,841	50
固定資産売却損	12	-
投資有価証券売却損	7,153	-
事務所移転費用	627	7,259
特別損失合計	28,634	7,309
税金等調整前四半期純利益	697,413	891,746
法人税等	228,002	334,861
四半期純利益	469,410	556,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,751	40,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,658	516,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	469,410	556,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,583	145,286
その他の包括利益合計	233,583	145,286
四半期包括利益	702,994	702,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,662	649,958
非支配株主に係る四半期包括利益	51,331	52,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697,413	891,746
減価償却費	84,934	84,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,423	5,337
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,700	-
賞与引当金の増減額(は減少)	28,952	28,799
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,945	39,485
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	230	679
受取利息及び受取配当金	14,362	13,168
支払利息	5,743	3,582
為替差損益(は益)	32,635	5,854
有形固定資産売却損益(は益)	6	220
有形固定資産除却損	20,841	50
投資有価証券売却損益(は益)	43,055	53,852
売上債権の増減額(は増加)	1,638,336	1,306,370
たな卸資産の増減額(は増加)	61,820	904,189
仕入債務の増減額(は減少)	78,631	1,162,055
その他	346,289	293,025
小計	674,615	89,110
利息及び配当金の受取額	13,148	14,149
利息の支払額	5,743	3,582
法人税等の支払額	330,323	271,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,533	171,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,316	46,710
有形固定資産の売却による収入	47	264
無形固定資産の取得による支出	20,779	6,453
定期預金の預入による支出	9,001	1,500
定期預金の払戻による収入	12,000	-
投資有価証券の取得による支出	91,454	138,325
投資有価証券の売却による収入	342,777	163,214
貸付けによる支出	9,000	24,000
貸付金の回収による収入	14,000	41,585
その他	4,730	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,544	11,915

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	-
長期未払金の返済による支出	6,219	6,219
自己株式の取得による支出	107	249
自己株式の売却による収入	5,677	-
配当金の支払額	160,419	180,758
非支配株主への配当金の支払額	4,720	7,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,462	195,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,600	1,258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556,927	377,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,768	1,732,068
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	29,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,193,841	1 1,325,117

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日至平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) アルファシステムズ株式会社については、株式を全て売却したため、また、九州協立機械株式会社については、協立機械株式会社と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
202,720千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 11,543千円	協立電機(上海)有限公司 17,783千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 82,500千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 69,200千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 6,600千円	

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形 千円	161,430千円
電子記録債権 千円	23,993千円
支払手形 千円	100,357千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当 901,450千円	903,848千円
賞与引当金繰入額 68,933千円	69,669千円
退職給付費用 10,211千円	17,660千円
研究開発費 105,501千円	111,040千円
減価償却費 58,515千円	57,708千円
貸倒引当金繰入額 1,773千円	5,337千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,082,941千円	1,210,442千円
有価証券勘定	117,401千円	114,675千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,501千円	千円
現金及び現金同等物	1,193,841千円	1,325,117千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,987	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,105	45.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,634,779	10,218,083	14,852,862	39,837	14,892,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,265	195,749	473,015	35,282	508,297
計	4,912,044	10,413,833	15,325,878	75,120	15,400,998
セグメント利益	179,919	572,211	752,131	59,911	812,042

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	752,131
「その他」の区分の利益	59,911
全社費用(注)	211,246
四半期連結損益計算書の営業利益	600,795

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,587,469	10,262,651	15,850,120	20,885	15,871,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,993	233,668	365,662	34,762	400,424
計	5,719,462	10,496,319	16,215,782	55,648	16,271,430
セグメント利益	327,526	586,145	913,671	45,828	959,500

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	913,671
「その他」の区分の利益	45,828
全社費用(注)	225,902
四半期連結損益計算書の営業利益	733,597

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107.25円	128.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	431,658	516,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	431,658	516,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。